

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) ライツプランの内容 | 7 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 20 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 沓掛 英二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	101,887	78,475	569,545
経常利益 (百万円)	8,435	6,802	72,679
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,467	4,824	47,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,712	4,380	46,084
純資産額 (百万円)	457,479	455,053	456,408
総資産額 (百万円)	1,371,452	1,516,601	1,485,449
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	23.37	25.16	246.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	23.27	25.08	245.40
自己資本比率 (%)	28.7	29.2	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,652	△77,593	13,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,362	△19,048	△59,714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,020	85,066	53,637
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	38,424	46,010	57,591

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給株式会社を運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」へ区分しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は78,475百万円（前年同四半期連結累計期間比△23,412百万円、23.0%減）、営業利益は8,835百万円（同△2,106百万円、19.2%減）、経常利益は6,802百万円（同△1,632百万円、19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,824百万円（同357百万円、8.0%増）となりました。

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」へ区分しております。

前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、変更後の部門の区分に基づいて作成しております。

<住宅部門>

当部門の売上高は29,592百万円（前年同四半期連結累計期間比△22,966百万円、43.7%減）、営業損失は725百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益2,206百万円）と、前第1四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が減少したことによるものであります。なお、計上戸数の減少は、前連結会計年度に比べ、第2四半期連結会計期間以降に完成・売上計上される物件が多いことが主たる要因であります。

マンション分譲では「プラウドシティ加賀学園通り」（東京都板橋区）、「プラウド山王」（東京都大田区）、「プラウドシティ仙台東町南」（宮城県仙台市太白区）等、戸建分譲では「プラウドシーズン鶴瀬」（埼玉県入間郡）等、計451戸（前年同四半期連結累計期間比420戸減）を売上計上いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は4,035戸（前年同四半期連結会計期間末比963戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	817戸	46,706	298戸	18,187	4,721戸	260,494
	関西圏	3戸	210	26戸	1,623	857戸	38,223
	その他	50戸	2,588	125戸	5,594	427戸	20,078
	小計	871戸	49,505	451戸	25,405	6,006戸	318,795
	(うち戸建住宅)	(52戸)	(4,397)	(69戸)	(4,302)	(643戸)	(39,514)
その他			3,053		4,187		15,719
合計			52,559		29,592		334,514

住宅分譲 期末完成在庫数

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
首都圏	132戸	271戸	285戸
関西圏	10戸	50戸	38戸
その他	11戸	21戸	25戸
合計	153戸	343戸	349戸
(うち戸建住宅)	(55戸)	(120戸)	(140戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,874戸	218,509	3,056戸	194,870	2,569戸	162,146
関西圏	716戸	31,560	614戸	30,088	535戸	26,577
その他	407戸	18,596	364戸	20,071	389戸	21,235
合計	4,998戸	268,667	4,035戸	245,030	3,493戸	209,959
(うち戸建住宅)	(63戸)	(3,686)	(117戸)	(7,291)	(74戸)	(4,613)

<賃貸部門>

当部門の売上高は20,007百万円（前年同四半期連結累計期間比△2,510百万円、11.1%減）、営業利益は6,169百万円（同△574百万円、8.5%減）と、前第1四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、賃貸事業において、空室率の改善により賃料収入が増加した一方で、収益不動産開発事業において、物件売却が減少したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、売上高内訳の区分を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値について、また、当第1四半期連結会計期間より、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給株式会社を「運営管理部門」へ区分したことに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値について、変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
賃貸（オフィス）	12,143	12,597	49,594
賃貸（商業施設）	2,575	2,898	10,873
賃貸（その他）	1,447	1,468	5,882
収益不動産開発（売却）	3,800	840	33,260
収益不動産開発（賃貸）	906	847	3,320
その他	1,644	1,355	7,295
合計	22,517	20,007	110,226

賃貸床面積

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
オフィス	827,827㎡	832,492㎡	829,312㎡
商業施設	108,178㎡	144,797㎡	144,815㎡
合計	936,005㎡	977,289㎡	974,127㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
4.7%	1.4%	2.2%

<資産運用部門>

当部門の売上高は2,203百万円（前年同四半期連結累計期間比436百万円、24.7%増）、営業利益は1,312百万円（同410百万円、45.5%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、REITの資産取得等に伴う資産管理収入の増加によるものであります。

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
売上高	1,766	2,203	10,973

運用資産残高

	前第1四半期連結会計期間末 （百万円）	当第1四半期連結会計期間末 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）
REIT	1,010,750	1,010,487	1,012,630
私募ファンド等	104,853	61,868	61,851
合計	1,115,604	1,072,356	1,074,481

<仲介・CRE部門>

当部門の売上高は7,841百万円（前年同四半期連結累計期間比1,277百万円、19.5%増）、営業利益は1,851百万円（同879百万円、90.6%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱件数及び取扱高が増加したことによるものであります。

なお、リテール事業において、平成28年4月に「飯田橋センター」（東京都千代田区）及び「豊中センター」（大阪府豊中市）をオープンしております。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
売買仲介	5,858	7,207	28,028
その他	706	634	7,345
合計	6,564	7,841	35,373

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前連結会計年度
取扱件数（件）	1,792	2,034	7,710
取扱高（百万円）	142,450	186,111	713,574

<運営管理部門>

当部門の売上高は21,165百万円（前年同四半期連結累計期間比189百万円、0.9%増）、営業利益は923百万円（同31百万円、3.6%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

なお、フィットネスクラブ事業において、平成28年4月に「メガロスゼロプラス恵比寿」（東京都渋谷区）を、平成28年6月に「メガロスフレ恵比寿」（東京都渋谷区）をオープンしております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給株式会社を「運営管理部門」へ区分しております。この変更等に伴い、売上高内訳の区分を変更し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても、変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
運営管理	11,696	11,791	47,952
受注工事	4,754	4,520	24,636
フィットネス・シニア	3,621	3,811	14,995
その他	903	1,040	3,967
合計	20,975	21,165	91,552

管理受託数

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	737	710	705
住宅管理戸数（戸）	156,640	163,224	163,036

<その他部門>

当部門の売上高は24百万円（前年同四半期連結累計期間比△170百万円、87.6%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は46,010百万円となり、前連結会計年度末と比べ、11,581百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、77,593百万円（前年同四半期連結累計期間比35,941百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加ならびに仕入債務及び預り金の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、19,048百万円（同3,685百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、85,066百万円（同40,046百万円増）の資金の増加となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行、ならびに長期借入れによる資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	取得価額 (百万円)
野村不動産㈱	NOF日本橋本町ビル (注) 1、2 (東京都中央区)	賃貸	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地下3階、地上8階	建物 14,421 土地 1,566	11,272
野村不動産㈱	NOF溜池ビル (東京都港区)	賃貸	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地下1階、地上9階	建物 6,479 土地 691	4,562

(注) 1. 信託受益権を含めて表示しております。

2. 建物延床面積、土地面積ともに持分換算面積を表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	191,714,501	191,771,201	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	191,714,501	191,771,201	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資(野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	34,900	191,714,501	34	116,633	34	116,997

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が56,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ51百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,636,900	1,916,369	同上
単元未満株式	普通株式 41,201	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	191,679,601	—	—
総株主の議決権	—	1,916,369	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	1,500	—	1,500	0.00
計	—	1,500	—	1,500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,593	46,012
受取手形及び売掛金	15,371	10,273
販売用不動産	78,132	95,319
仕掛販売用不動産	269,546	291,573
開発用不動産	148,729	139,761
営業エクイティ投資	819	1,866
繰延税金資産	5,285	5,752
その他	33,338	37,904
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	608,779	628,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	235,068	232,907
土地	523,696	539,296
その他（純額）	20,325	21,568
有形固定資産合計	779,091	793,772
無形固定資産	10,681	10,831
投資その他の資産		
投資有価証券	45,511	42,576
敷金及び保証金	21,379	21,225
繰延税金資産	14,840	14,840
その他	5,167	4,932
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,897	83,573
固定資産合計	876,670	888,177
資産合計	1,485,449	1,516,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,162	27,551
短期借入金	137,300	152,800
コマーシャル・ペーパー	—	44,000
未払法人税等	13,232	1,888
預り金	29,617	11,910
繰延税金負債	17	16
賞与引当金	7,073	3,629
役員賞与引当金	738	150
事業整理損失引当金	61	58
その他	49,903	46,229
流動負債合計	289,107	288,236
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	524,600	536,100
受入敷金保証金	63,766	64,458
繰延税金負債	64,070	65,283
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
転貸事業損失引当金	313	301
退職給付に係る負債	18,018	18,034
その他	5,264	5,235
固定負債合計	739,933	773,312
負債合計	1,029,041	1,061,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,598	116,633
資本剰余金	109,842	109,877
利益剰余金	207,203	206,277
自己株式	△3	△3
株主資本合計	433,642	432,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,664	5,822
繰延ヘッジ損益	155	327
土地再評価差額金	7,861	7,861
為替換算調整勘定	43	50
退職給付に係る調整累計額	△3,513	△3,426
その他の包括利益累計額合計	11,212	10,635
新株予約権	1,685	1,658
非支配株主持分	9,868	9,974
純資産合計	456,408	455,053
負債純資産合計	1,485,449	1,516,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	101,887	78,475
営業原価	70,389	49,335
営業総利益	31,497	29,139
販売費及び一般管理費	20,556	20,304
営業利益	10,941	8,835
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	86	69
持分法による投資利益	16	83
その他	56	67
営業外収益合計	168	232
営業外費用		
支払利息	2,045	1,924
その他	629	339
営業外費用合計	2,674	2,264
経常利益	8,435	6,802
特別利益		
固定資産売却益	—	653
特別利益合計	—	653
特別損失		
投資有価証券評価損	280	—
特別損失合計	280	—
税金等調整前四半期純利益	8,154	7,456
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,496
法人税等調整額	1,645	1,002
法人税等合計	2,958	2,499
四半期純利益	5,196	4,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	729	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,467	4,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,196	4,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	△843
繰延ヘッジ損益	△29	171
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	0	7
退職給付に係る調整額	△58	86
その他の包括利益合計	515	△576
四半期包括利益	5,712	4,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,980	4,248
非支配株主に係る四半期包括利益	731	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,154	7,456
減価償却費	3,913	4,133
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
転貸事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	15
受取利息及び受取配当金	△95	△81
支払利息	2,045	1,924
売上債権の増減額 (△は増加)	2,883	5,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,523	△30,298
営業エクイティ投資の増減額 (△は増加)	35	△1,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,031	△23,610
預り金の増減額 (△は減少)	△13,337	△17,707
その他	△8,607	△8,612
小計	△26,647	△62,830
利息及び配当金の受取額	95	86
利息の支払額	△1,892	△1,612
法人税等の支払額	△13,208	△13,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,652	△77,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	△405
投資有価証券の売却及び清算による収入	1,808	1,324
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,521	△25,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	3,500
敷金及び保証金の差入による支出	△179	△96
敷金及び保証金の回収による収入	435	226
受入敷金保証金の返還による支出	△1,406	△862
受入敷金保証金の受入による収入	1,839	1,528
その他	△2,243	886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,362	△19,048

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,400	13,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	44,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△40
長期借入れによる収入	20,000	22,000
長期借入金の返済による支出	△28,000	△8,000
社債の発行による収入	9,936	19,869
株式の発行による収入	160	14
非支配株主からの払込みによる収入	56	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△4,777	△5,750
非支配株主への配当金の支払額	△1,464	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,253	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,020	85,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,994	△11,586
現金及び現金同等物の期首残高	50,418	57,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 38,424	※1 46,010

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

野村不動産香港有限公司については、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、NREAM Investors America, LLCについては、当第1四半期連結会計期間において重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、T J プロパティーズ特定目的会社については、当第1四半期連結会計期間において清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

NREAM Investors America, LLCについては、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
住宅ローン利用顧客	58,400百万円	住宅ローン利用顧客	11,442百万円
EBSビル共同事業者	608	EBSビル共同事業者	590
計	59,008	計	12,033

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	38,426百万円	46,012百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△2
現金及び現金同等物	38,424	46,010

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,777	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	5,750	30	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	52,406	21,757	1,766	6,327	19,435	101,692	194	101,887	—	101,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152	760	0	237	1,539	2,690	0	2,690	△2,690	—
計	52,559	22,517	1,766	6,564	20,975	104,383	194	104,578	△2,690	101,887
セグメント利益 又は損失(△)	2,206	6,743	902	971	891	11,715	△44	11,671	△729	10,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△729百万円には、セグメント間取引消去333百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,063百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,502	19,411	2,203	7,730	19,602	78,451	24	78,475	—	78,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	595	—	110	1,562	2,359	0	2,359	△2,359	—
計	29,592	20,007	2,203	7,841	21,165	80,810	24	80,834	△2,359	78,475
セグメント利益 又は損失 (△)	△725	6,169	1,312	1,851	923	9,532	△11	9,520	△685	8,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去498百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給㈱について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円37銭	25円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,467	4,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,467	4,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,177	191,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円27銭	25円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	787	678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	株式会社メガロス 2008年度第2回新株予約権(新株予約権の数 10個)。 株式会社メガロス 2009年度第2回新株予約権(新株予約権の数 10個)。 株式会社メガロス 2010年度第2回新株予約権(新株予約権の数 10個)。 株式会社メガロス 2011年度第2回新株予約権(新株予約権の数 10個)。 株式会社メガロス 2012年度第2回新株予約権(新株予約権の数 40個)。 株式会社メガロス 2013年度第2回新株予約権(新株予約権の数 240個)。 株式会社メガロス 2014年度第1回新株予約権(新株予約権の数 69個)。	野村不動産ホールディングス株式会社 2013年度第3回新株予約権(新株予約権の数 3,115個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度第3回新株予約権(新株予約権の数 3,432個)。

株式会社メガロスは平成28年4月1日付で野村不動産ライフ&スポーツ株式会社に商号変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………5,750百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月8日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。